

税務インデックス 目次

税制改正	1
所得税関係	1
平成30年度 税制改正項目	1
法人税関係	4
平成30年度 税制改正項目	4
相続税関係	13
平成30年度 税制改正項目	13
登録免許税関係	16
平成30年度 税制改正項目	16
消費税関係	17
平成30年度 税制改正項目	17
地方税その他関係	17
平成30年度 税制改正項目・法人事業税	17
平成30年度 税制改正項目・不動産取得税	18
平成30年度 税制改正項目・固定資産税・都市計画税	19
国税通則法	20
国税通則法による申告・納付、申告期限	20
納税者による更正の請求期間と課税庁による更正期間	21
附帯税	22
附帯税等の端数計算	24
所得税	26
1. 所得税の計算の仕組み	26
所得税の計算のフローチャート	26
用語の意義	27
所得税等の速算表	27
予定納税	28
主な非課税所得	29

2. 各種所得の金額	31
利子所得	31
配当所得	33
事業所得	34
不動産所得	37
給与所得	40
給与等に係る経済的利益(現物給与)の非課税	42
退職所得	45
譲渡所得	46
◆株式等に係る譲渡所得等	52
【株式や公社債等を譲渡した場合の課税関係】	56
【参考】	57
◆土地・建物等の課税の特例	57
【譲渡所得(申告分離課税・土地建物等)の添付書類の例】	66
一時所得	69
雑所得	69
山林所得	71
変動所得及び臨時所得の平均課税	72
3. 損益通算と繰越控除等	73
4. 所得控除	75
5. 税額控除	83
(参考) 災害減免法	92
熊本地震による税務上の措置	93
震災特例法	93
6. 源泉徴収関係	93
源泉所得税	93
報酬・料金・契約金・賞金等の源泉徴収	93
非居住者の源泉徴収	94
7. 手続関係	97
届出関係	97
確定申告関係	100
確定申告が必要な人	101
財産債務調書	102
国外財産調書制度	103
準確定申告	104
確定申告書の種類	105

法人税 106

所得金額の計算	106
事業年度	108
受取配当等の益金不算入	109
資産の評価益・受贈益・還付金等	111
有価証券	112
外貨建取引の換算等	114
棚卸資産	115
減価償却資産の償却費の計算	117
減価償却資産の償却方法・耐用年数	121
減価償却資産の取得価額	124
資本的支出と修繕費の取扱い	125
リース取引	128
特別償却	130
圧縮記帳	136
繰延資産	140
資産の評価損	142
役員給与	143
役員退職給与	145
過大な使用人給与	145
経済的利益	146
寄附金	147
貸倒損失	148
貸倒引当金	149
返品調整引当金	151
交際費等	152
使途秘匿金	153
不正行為等に係る費用等	154
法人契約の生命保険	154
租税公課・消費税等に係る会計処理	156
青色欠損金の繰越控除	158
災害損失金の繰越控除	159
特定資産譲渡等損失の損金不算入制度	160
特定株主等によって支配された欠損等法人に係る取扱い	161
中小企業等の欠損金の繰戻し還付制度の適用	161
税率表	162
特定同族会社と留保金課税	163
税額控除	164

国際税制	172
グループ法人税制	175
組織再編税制	178
法人税の申告及び納付	183
法人設立の場合の届出、申請等	185

相続税・贈与税 188

1. 民法等	188
民法等	188
2. 相続税	189
納税義務者と課税財産の範囲	189
みなし財産	192
債務控除	193
遺産に係る基礎控除	194
相続税額の計算	194
相続税の諸控除	197
申告期限等	200
延納・物納	200
その他関連する特例	202
3. 贈与税	204
納税義務者と課税財産の範囲	204
贈与税の配偶者控除	207
教育資金の一括贈与	208
結婚・子育て資金の一括贈与	208
住宅取得等資金の贈与税の非課税	209
4. 相続時精算課税	209
概要	209
適用対象者	209
贈与税額の計算方法	210
相続税額の計算方法	210
適用手続	210
住宅取得等資金に係る贈与の特例	210
5. 事業承継税制	212
事業承継税制(原則)	212
事業承継税制(特例)	214
民法遺留分特例	215
6. 持分のある医療法人に対する課税の特例	216
医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予	216

7. 相続開始後のスケジュール	217
8. 主な申告添付書類	218
相続税	218
贈与税	218
9. 生命保険金等を受け取った場合の課税関係	219
10. 財産評価	220
各種評価方法	220
【土地評価の補正率表】	232

消費税 237

《全編に渡る、改正法適用時期と経過措置についての留意点》	237
課税の対象	237
不課税取引	239
国内取引の判定	240
非課税取引	242
輸出免税等	243
納税義務者と小規模事業者に係る納税義務の免除	244
課税期間	246
納税地	246
課税標準及び税率	246
仕入れに係る消費税額の控除	253
中小企業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例（簡易課税制度）	257
売上に係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除	260
特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除	260
貸倒れに係る消費税額の控除等	260
申告・納付等	260
消費税に係る主な申請書・届出書	261
五十音順 課税区分判定	263

印紙税・登録免許税 275

1. 印紙税	275
印紙税の課税物件表（印法 別表一）	275
2. 登録免許税	279
不動産登記関係（別表一）	279
会社の商業登記（別表一）	280
工業所有権の登録（別表一）	280

地方税等 281

個人住民税 281
法人住民税 282
地方法人税 285
個人事業税 285
法人事業税 287
地方法人特別税 293
不動産取得税 293
固定資産税・都市計画税 295
事業所税 298

月別税務等予定チェック表	299
減価償却資産の償却率表(耐用年数2年～100年) 耐用年数省令別表7、別表8、別表9、別表10	301
耐用年数表	303
給与所得の源泉徴収税額表(月額表)平成30年1月以降分	313
賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表 平成30年分	320
ふるさと納税	321
厚生年金保険料	322
協会けんぽ管掌の健康保険料	323
雇用保険料率表 平成30年4月1日以後	323
我が国の租税条約ネットワーク	324
親族の範囲	326
年齢表	327

主な凡例

通法	国税通則法	相規	相続税法施行規則
通令	国税通則法施行令	相基通	相続税法基本通達
法法	法人税法	財基通	財産評価基本通達
法令	法人税法施行令	消法	消費税法
法規	法人税法施行規則	消令	消費税法施行令
法基通	法人税基本通達	消規	消費税法施行規則
耐令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	消基通	消費税法基本通達
耐通	耐用年数の適用等に関する取扱通達	復興法令	復興特別法人税に関する政令
所法	所得税法	復興財確法	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
所令	所得税法施行令		
所規	所得税法施行規則	地方財確法	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律
所基通	所得税基本通達		
措法	租税特別措置法	災害減免法	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律
措令	租税特別措置法施行令	震災特例法	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
措規	租税特別措置法施行規則		
措通	租税特別措置法関係通達	家事法	家事事件手続法
地法	地方税法	家事規則	家事事件手続規則
地令	地方税法施行令	適用法	法の適用に関する通則法
地法法	地方法人税法		
地規	地方税法施行規則		
相法	相続税法		
相令	相続税法施行令		